

第5 財政投融资

今回の予算補正においては、東日本大震災の被害状況にかんがみ、被災事業者の経営安定や災害復旧等のための資金需要に対応するため、エネルギー対策特別会計等8機関に対し、総額43,220億円の財政投融资計画の追加を行うこととしている。

1 運用

(1) エネルギー対策特別会計

東日本大震災により地上施設が全壊した久慈国家石油備蓄基地の復旧のため、事業費を200億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资200億円を追加することとしている。

(2) 食料安定供給特別会計

東日本大震災により被害を受けた土地改良施設等の復旧のため、事業費を2億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等1億円を見込むほか、財政投融资1億円を追加することとしている。

(3) 株式会社日本政策金融公庫

① 国民一般向け業務

東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のため、災害融資等の拡充を行うとともに、貸付規模を3,500億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等2,350億円を見込むほか、財政投融资1,150億円を追加することとしている。

なお、災害融資等の貸付規模については、当初計画からの振替を含め7,500億円を確保することとしている。

② 農林水産業者向け業務

東日本大震災による被災農林漁業者の経営再建等のため、災害復旧関係資金の拡充を行うとともに、貸付規模を415億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等87億円を見込むほか、財政投融资328億円を追加することとして

いる。

③ 中小企業者向け業務

東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のため、災害融資等の拡充を行うとともに、融資事業の貸付規模を5,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等1,000億円を見込むほか、財政投融资4,000億円を追加することとしている。

なお、災害融資等の貸付規模については、当初計画からの振替を含め7,500億円を確保することとしている。

④ 危機対応円滑化業務

東日本大震災による被災事業者等の経営安定等のため、危機対応円滑化業務の拡充を行うとともに、貸付規模を29,100億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等5,600億円を見込むほか、財政投融资23,500億円を追加することとしている。

(4) 独立行政法人住宅金融支援機構

東日本大震災により被害を受けた住宅の円滑な再建等のため、災害復興住宅融資に係る貸付制度の拡充等を行うとともに、貸付規模を1,800億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融资1,800億円を追加することとしている。

(5) 独立行政法人福祉医療機構

東日本大震災により被害を受けた特別養護老人ホーム等の社会福祉事業施設及び病院、診療所等の施設の復旧等のため、貸付制度の拡充を行うとともに、貸付規模を1,700億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资1,700億円を追加することとしている。

(6) 日本私立学校振興・共済事業団

東日本大震災により被害を受けた私立学校の復旧等のため、貸付制度の拡充を行うとと

もに、貸付規模を 667 億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等 226 億円を見込むほか、財政投融资 441 億円を追加することとしている。

(7) 地方公共団体

東日本大震災に係る災害復旧等のための地方公共団体の資金需要に対応することにより、地方財政の円滑な運営に資することとし、このために必要な資金として財政投融资 9,100 億円を追加することとしている。

(8) 株式会社日本政策投資銀行

東日本大震災による被害の復旧事業に伴い

生じる新たな資金需要に対応するため、貸付規模を 1,000 億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资 1,000 億円を追加することとしている。

2 原 資

今回の予算補正における財政投融资計画の追加に伴って必要となる原資は、総額 43,220 億円であるが、この財源としては、財政融資資金を予定している。

なお、平成 23 年度財政投融资計画の改定の概要は、次のとおりである。

機 関 名	当 初 計 画	補 正	(単位 億円) 改 定 計 画
エネルギー対策特別会計	331	200	531
食料安定供給特別会計	56	1	57
株式会社日本政策金融公庫	57,487	28,978	86,465
独立行政法人住宅金融支援機構	300	1,800	2,100
独立行政法人福祉医療機構	2,460	1,700	4,160
日本私立学校振興・共済事業団	307	441	748
地 方 公 共 団 体	37,310	9,100	46,410
株式会社日本政策投資銀行	6,500	1,000	7,500
小 計	104,751	43,220	147,971
沖縄振興開発金融公庫 外 20 機関	44,308	—	44,308
合 計	149,059	43,220	192,279